

〈研究ノート〉

## 東日本大震災後の復興に向けた取り組み（産業支援版）

－高崎経済大学研究奨励費による活動報告－

佐々木 茂

Efforts toward Restoration following the devastating East Japan Earthquake  
(Industrial Support version) —report on the activity funded by Takasaki  
City University of Economics Fellowship Support—

Shigeru Sasaki

### Summary

This paper reports the outline of efforts toward restoration following the devastating East Japan Earthquake focusing on industrial support. This industry refers to devastated marine product processing industry, especially small and medium size companies. Though next disaster would happen at any times and everywhere, we wish our efforts would be useful for supporters including companies, volunteer, and universities, located distant from such disaster to help people working at SME.

#### 1. はじめに

本稿は、高崎経済大学研究奨励費による活動の中で、主として、被災企業の支援を行った内容について、概略を報告するものである。今後、いついかなる場所でどのような災害に遭遇するか、未知数とはいえ、被災企業となった立場の人たちに対して、他の地域、特に、大学は何かができるのか、ビジネスの側面からのアプローチを報告することで、今後の一助となることを願うものである。

#### 2. 全体の経緯

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの人命が失われるとともに、産業面でも、被災地のみならず、広く日本全体が影響を受けた。それは、我が国の産業構造が、ロジスティクスの発展とともに、全国に分散的な取引形態を進展させたことに寄るところも大きい。すなわち、サプライ・チェーン・マネジメントが普及したため、製品の加工のプロセスを全国の最適生産地に分散型に配置することになった。その結果、例えば、群馬県内の金属加工の業界においても、大半の中小企業では、生産がストップもしくは半減し

てしまった。

筆者の所にも、多くの中小企業の経営者の方から、何か対策が打てないものかとの問い合わせが相次いだ。

そこで、本学の地域政策学部の河藤佳彦教授と協力して、高崎市産業創造館と連携する

図-1 高崎市産業創造館のホームページに掲載した、本事業の案内のページ



図-2 業種別のサポート体制の案内



形で、東北復興のための委員会を立ち上げた。復興プロジェクトでは、高崎の中小企業が連携して、東日本で被災した企業の生産の委託を一時的に受けるというフレームワークを提案した。さらに、本プロジェクトのための現地調査の過程で、宮城県石巻市を中心に、地震とそれに伴う津波の被害に遭った水産加工メーカーから、工場建屋や設備の破損状況を調べて、一部の修理などで、現在の施設をそのまま利用できるものか、それとも、取り

図-3 (社)建築設備技術者協会との提携内容を高崎経済大学のホームページを使い告知



壊さざるをえないかについての、診断を求められた。現地訪問時には、宮城県庁の職員も参加し、自治体からも相談を受けた。そこで、同事案を高崎に持ち帰り、産業創造館に設置した(当時)ホームページ上で、上記の診断業務をボランティアで引き受けてくれる企業を募ったところ、高崎市内から2社、みなかみ町から1社が応諾してくれた。これら3社と共に2度現地に赴き、石巻の水産加工メーカーの建物と設備の診断業務をボランティアで実施した。

こうした取り組みは、経済産業省にも伝わるところとなり、参加してくれた企業3社の経営者の方達が大臣表彰を受けた。もとよりこれらの企業は、表彰などを目当てにボランティア診断に参加したわけではなかったが、こうした中小企業によるCSR活動は、危機的な状況下では、大変貴重な活動であり、表彰がメディアにも報道され、結果として、これらの企業の存在を社会に告知することとなった。

ボランティア診断に参加した事業者の方達

から寄せられたコメントとして印象深かったのは、「ボランティア診断という形を現地の企業の人たちが受け入れたことによって、通常では、観察や分析をすることの難しい、強い地震の揺れや津波によって生じる多様な建物の変化の現場そのものに入り、考察できたことで、多くの知見を得られた、とても勉強になった」というものであった。

そして、こうした知見は、彼らの参加する(社)建築設備技術者協会にも伝えられ、協会では、全国組織として、本事業を引き継ぐとの英断を下して下さることとなった。その後、組織対組織の連携が必要との判断から、本学では、地域連携戦略室が中心となって、(社)建築設備技術者協会との協定を結び、共同して東日本大震災で被災した地域の建物や設備の診断を継続した。この協定の締結に当たり、当初は、学内での理解が得られずに時間だけが経過したために、震災後の数ヶ月間に比べると、診断の依頼は減少した。こうした点は、今後の反省材料になると思われる。

その後は、石巻専修大学とも連携して、(社)建築設備技術者協会と高崎経済大学の診断チームは、石巻地域において、被災事業者向けの相談会を実施した。

また、本事業終了後とはなったが、気仙沼地域においても、上記と同様のチームが相談業務を実施した(2012.04.27に開催)。

また、高崎経済大学研究奨励費を利用して実施した事業として、建物・設備関係に関わった石巻と気仙沼の水産加工メーカーに加え、両市の水産加工メーカーの委託生産を引き受けてくれた八戸の水産加工メーカーとの連携で、彼らの水産加工品の販売支援も実施した。

### 3. ニーズ調査の流れ

本事業において、社会科学系の大学にとつ

ての知見として最も大きかったのは、多様な関係者のニーズの把握とそのアプローチであったといっても過言ではない。

すなわち、現地の被災事業者、サポートしようとする非被災地の中小企業のニーズ、被災地の地域住民、そして、被災地の自治体や商工会議所や中小企業関係の団体などである。

#### (1)多様な経路を辿って現地の情報収集のためのネットワーク形成

筆者は、これまでの研究上のつながりから経済産業省へ、親戚の関係から仙台市役所へ、ゼミの卒業生のつながりから河北新報社へとコンタクトを取ったが、いずれも、震災後、2ヶ月の段階では、地域ごとの中小企業の被災状況の詳細が把握できておらず、現地の中小企業へのコンタクトはなかなか取れなかった。

図-4 大船渡市郊外にある高齢者福祉施設

(撮影：筆者 2011.10.21)



一方、本学の教員有志で立ち上げた、被災した学生を支援するための架け橋プロジェクトのことで、NTTコミュニケーションズに勤務する本学OBのH氏とメールをやりとりしている折に、東北の支援の話をしたところ、一般社団法人日本中小企業情報化支援協議会<sup>10)</sup>

図－5 震災前に2階から渡り廊下を設置したおかげで全児童が避難できた小学校

（撮影：筆者 2011.10.21）



図－6 津波で根こそぎ破壊された堤防

（撮影：筆者 2011.10.21）



図－7 大船渡商工会議所も津波被害に

（撮影：筆者 2011.10.21）



の代表を紹介され、こちらの体制を説明した。即座に、彼らの Facebook（F B）ページでの告知がなされることとなった。告知から数日後に、群馬 R I C O H に勤務し、同協議会にも参加している K 氏から支援の申し入れがあり、再度、詳細を説明したところ、いくつかの自身のネットワークを辿り、岩手大学の中小企業支援に関わっておられる S 先生をご紹介いただくこととなった。このあたり、つながりがつながりを呼んでいく形で、支援のパスが形成されていったといっていだろう。

この岩手大学の S 先生からご紹介頂いた先が、陸前高田で自動車教習所を運営される T 氏であった。この T 氏の元には、全国から多様な支援者のサポートが寄せられており、近隣の企業への就職を決めていた若者達の入社を震災直後に教習所内で開催したり、いち早く復興商店街を開催するなど、手を尽くされていた<sup>v)</sup>。

筆者が T 氏の元を訪問した折には、隣接の大船渡市からも市議会議員の F 氏も参加された。この F 氏は、子息が高崎経済大学地域政策学部の在生であり、こうしたご縁から、大船渡市についても、お手伝いの対象とさせて頂くことになった。

## （2）被災地内で、自ら被災し、同時に地域を支援する友人とのネットワーク形成

5月になって、石巻専修大学の友人である石原先生に震災後初めて連絡がつながった。そこでの対話の中で、石原先生からの支援要請があり、石巻に訪問することとなった。

この石巻訪問で、現地のニーズが明確になり、復興支援の方針を高崎での委託生産から被災地での現地生産の復興に切り替えた。

図-8 津波で破壊し尽くされた石巻の水産加工メーカー団地

(撮影：筆者 2011.6.6)



図-9 建物内部

(撮影：筆者 2011.6.6)



### (3)本奨励プロジェクトの共同研究者からの紹介によるネットワーク形成

5月中旬には、本学地域政策学部教員の櫻井先生からの紹介により、多賀城市役所と東松島市役所へのコンタクトを取った。いずれも、市役所レベルでは、好意的に受け入れられるものの、現実には、現地での復興を目指したいとの要望が大きかった。ここでの状況からも、現地での復興を望まれる企業の方が多いことが分かっていった。

図-10 石巻の「希望の缶詰」の工場内

(撮影：筆者 2011.6.6)



図-11 流されなかった缶詰を洗浄する

(撮影：筆者 2011.6.6)



### (4)ゼミのOGからの連絡によるネットワーク形成

F Bで東北への支援活動を掲載していたところ、卒業以来、音信のなかったOGから連絡が届き、気仙沼市内の水産加工メーカーを紹介してもらい、訪問し、支援内容を説明した。このメーカーの社長様のご厚意で、気仙沼市役所の担当の職員の方にも、取り組みの説明を行った。

結果的には、この段階では、直接支援にはつながらなかったが、F Bの一つの情報チャネルとしての価値を認識することができた。

図－12 倒壊した気仙沼の工場

（撮影：佐々木ゼミ卒業生の佐々木美枝さん 2011.10.21）



図－13 津波で流された船が佇む気仙沼線脇

（撮影：佐々木ゼミ卒業生の佐々木美枝さん 2011.10.21）



さらに、この訪問が、後に石巻専修大学の石原先生による気仙沼へのアプローチと相乗効果となって、支援に対する本格要請のきっかけとなった。

図－14 満潮で水没する気仙沼魚市場

（撮影：佐々木ゼミ卒業生の佐々木美枝さん 2011.10.21）



図－15 陸揚げされた鮮魚のみ取引する市場

（撮影：佐々木ゼミ卒業生の佐々木美枝さん 2011.10.21）



#### 4. 石巻専修大学と気仙沼魚市場での相談会

被災地内で、地元の商工会議所などと連携関係を構築し、復興の支援に当たっている石巻専修大学の石原先生と李先生と協力して、下記の相談会を実施した。

##### (1)石巻専修大学での相談会の実施要項

1. 開催日時 平成24年3月15日（木）  
13:30～17:00
2. 場 所 石巻専修大学5号館3階  
13:30～14:00  
全体説明（5301教室）  
※受付13:00～  
14:10～17:00  
個別相談会（学生ホール）
3. 主 催 高崎経済大学  
社団法人建築設備技術者協会  
石巻専修大学経営学部地域活性化研究会
4. 目 的 被災事業者の復興への取り組み状況は主に、被災状況の初期的確認の段階から、国や自治体の復興計画や支援策も視野に入れた、復興に向けた計画づくりとその実行段階に移っているものと認識されています。  
本相談会では、被災事業

	者が各自の復興計画の作成や復興事業を実施するに当たっての必要な知識の提供や助言を行います。				市、石巻専修大学地域活性化研究会、高崎経済大学、社団法人建築設備技術者協会、青森県三八地域県民局、株式会社八戸インテリジェントプラザ
5. 内 容	① 事業計画を進めるに当たっての、技術面における個別적인疑問点に関する助言	4. 後 援	八戸市		
	② 事業計画を進めるに当たっての、公共施設などインフラとの整合性に関する助言	5. 目 的	被災事業者の復興に向けた取り組みは、被災状況の初期的確認の段階から、国や自治体の復興計画や支援策も視野に入れた、復興に向けた計画づくりとその実行段階に移っているものと認識されています。		
	ただし、これらの助言は、被災事業に事業再建の計画づくりの参考としていただくものであり、補償請求などの資料とするものではありません。		本相談会では、復興に係わる諸事業（省エネ対策、導線計画、最適設備規模の策定、代替生産、販路開拓など）を実施するために必要な知識の提供や助言を行います。		
6. 対 象	石巻圏域および東北被災地域の被災事業者			6. 内 容	① 事業計画を進めるに当たっての、技術面における個別적인疑問点に関する助言
	参加申込方法				② 事業計画を進めるに当たっての、公共施設などインフラとの整合性に関する助言
	参加申込書（裏面）に必要事項をご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。（当日参加も可）				③ 代替生産（OEM生産）・販路開拓に関する相談・助言
7. そ の 他	お申し込みの際にご提供いただく個人情報は、今回の参加の確認のみに利用させていただきます。				ただし、これらの助言は、被災事業に事業再建の計画づくりの参考としていただくものであり、補償請求などの資料作成を想定するものではありません。
<b>(2)気仙沼魚市場での相談会の実施要項(案)</b>					
1. 開催日時	平成 24 年 4 月 27 日（金） 13：30～17：00				
2. 場 所	気仙沼魚市場 3 階会議室 ※受付 13：00～ 13：30～14：15 全体説明 14：30～17：00 個別相談会				
3. 共 催	気仙沼商工会議所、気仙沼				

7. 対 象 気仙沼圏域および東北被災地域の被災事業者

8. 参加申込方法 参加申込書（裏面）に必要事項をご記入のうえ、リーフレット裏面の参加申込書にご記入の上、FAXでお申し込みください。（申込締切日：4月20日（金）：当日参加も可）

9. その他 お申し込みの際にご提供いただく個人情報は、今回の参加の確認のみに利用させていただきます。

2回の相談会の実施要項の中身から、2ヶ月程度でも、現地のニーズが変化していることが分かる。

地元の水産加工業者による復興委員会が開催されていたこと、また、国・自治体などからの復興交付金等の補助金の適用が開始され、それに対応するため計画・建設が急がれており、多くの事業者が既に設計・施工事業者と個別の協議に入っていることから、第三者の意見を聴くというステージの次の段階に入っているものと考えられる。相談会には会の会長のみが参加することとなった。<sup>vi)</sup>

## 5. 復興支援を販売面でもサポート

### (1) 10 / 23 高崎商都フェスティバル

このイベントでは、石巻専修大学と高崎経済大学の学生が協力して、石巻のサバの味噌煮、八戸の工場に委託生産しているシメサバ、サバのちゃんちゃん焼きなどを販売した。特に、サバのちゃんちゃん焼きについては、石巻の味に、群馬の十国味噌を和えるという試みであったが、消費者の評価は好評であった。同様のイベントを高崎昼市においても実施した。

図-16 学生達が元気にサバを販売する高崎中心市街地の「さやもーる」

（撮影：筆者 2011.10.23）



### (2) 11 / 23 安中産業祭

安中産業祭では、入り込み目標5000人に対して、7000人以上が来場し、その結果、東北の水産加工品は、販売開始から2時間ほどで完売となった。

こうした被災地以外での販売支援は、全国で多種多様な取り組みが行われており、こうした取り組みが報道されるたびに、人々の被災地支援に対する意識が継続されていくものと期待される。

その一方で、時間の経過とともに、人々の関心は、震災の被害から離れていくのも事実であり、販売者側の多様な創意工夫が求められている。

なお、こうした販売支援の活動を2012年度も継続させるために、本事業では、2012年3月に、担当する学生達とともに、現地での意見交換と水産加工品の特徴などについての調査を行った。

図-17 安中産業祭のポスター (製作は安中商工会)



図-18 安中商工会前に設けられた東日本大震災復興支援のテント (写真左側)

(撮影：筆者 2011.11.23)



図-19 佐々木ゼミ学生が制作した売り場用のポスター



## 6. 被災企業の支援を通じて明らかになった災害対策での留意点

1年弱に渡る活動を通じて、災害対策時に気をつけるべき点として、以下の内容が明らかとなった。

- ・多様なニーズの調整とマッチング
- ・多様なニーズの把握
- ・個人や組織を問わず、多様なネットワークの形成
- ・事業に期限を設けて、短期的に目標設定する
- ・あくまでも被災企業支援という大目標を掲げ、信頼関係の形成を心がける、換言すれば、支援後のビジネスなどは視野に入れるべきではない。

## 7. むすびにかえて

本研究ノートでは、高崎経済大学奨励研究費を活用して、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災した水産加工メーカーの復興に当たる取り組みを総括した。本稿から得られた知見としては、ビジネスの視点とはやや異なるが、小さな取り組みが幾多のつながりを経て、大きな展開へと進化する「創発」の動きがいくつも見られたことであろう。これは、ツーリズム産業の研究で筆者がこれまでに研究してきたことにも通じる<sup>vii)</sup>ところがあった。なお、本稿を研究論文としてまとめるためには、全国の取り組みなども参考にし、総合的な精査が必要と考えたために、今回の報告は、研究ノートの体裁を取らせて頂いた。

ここに、高崎経済大学奨励研究費をご支援頂いた関係者の皆様に感謝申し上げたい。また、高崎市産業創造館や高崎経済大学のホームページに掲載するための内容をまとめてくれた佐々木ゼミ4年生(当時)の重盛圭祐君

と、高崎商都フェスティバルや安中産業祭の実施に当たり、中心的な役割を果たしてくれた佐々木ゼミ 20 期，21 期，22 期の学生諸君にも感謝申し上げたい。

- i) 同ページは 2011.8 月まで掲載した。このページから業種別の協力企業のホームページにリンクを貼った。
- ii) 本取り組みの詳細は、河藤佳彦、佐々木茂著、「被災事業者への初期支援に関する政策的考察—東日本大震災における実践活動を通して—」「日本地域政策研究」第 11 号に詳しい（本論文は、2012 年 8 月 1 日に同学会事務局に提出済み）。
- iii) 本協定に基づく事業は、当初、2012 年 3 月 31 日までの協定期間と定めたが、気仙沼商工会議所からの強い要請に対応するために、4 月 30 日まで延長した。
- iv) 一般社団法人日本中小企業情報化支援協議会については、以下の F B ページを参照。  
[http://www.facebook.com/?ref=tn\\_tnmn#!/groups/211400665539836/](http://www.facebook.com/?ref=tn_tnmn#!/groups/211400665539836/) 2012.08.15 取得。
- v) 入社式の様子を説明する陸前高田の中小企業家同友会のホームページは以下を参照。<http://iwate.doyu.jp/news/110406-223448.html>  
2012.08.15 取得。
- vi) 佐々木茂、河藤佳彦著、「東日本大震災被災事業者支援事業実施報告書」、2012 年 4 月
- vii) 拙稿、体験型ツーリズムを活用した地域マーケティング戦略—特に、観光資源や特産物がない地域で—、ツーリズム学会誌第 10 号、2010,pp.59-72.